

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 5 部門第 2 区分

【発行日】平成 19 年 10 月 18 日 (2007.10.18)

【公開番号】特開 2006-97884 (P2006-97884A)

【公開日】平成 18 年 4 月 13 日 (2006.4.13)

【年通号数】公開・登録公報 2006-015

【出願番号】特願 2004-309852 (P2004-309852)

【国際特許分類】

F 1 6 D 3/26 (2006.01)

【F I】

F 1 6 D 3/26 X

【手続補正書】

【提出日】平成 19 年 8 月 30 日 (2007.8.30)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0028

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0028】

従って、本実施例の場合、図 2 に示す様に、上記抑えボルト 16 の雄ねじ部 32 に上記ナット 17 を螺合し、更に所定のトルクで緊締した状態で、各抑え面 11、11 と各外側平面 13、13 とが、これら抑えボルト 16 及びナット 17 に近い部分（図 2 の上側部分）でのみ接触し、遠い部分（図 2 の下側部分）で接触しなかった結果、この遠い部分に嵌合隙間 15、15 が残った場合でも、結合部でがたつきが発生する事を防止できる。即ち、本実施例の場合には、上述の様にナット 17 を所定のトルクで緊締した状態で、上記シャフト 7b の先端部は、上記抑えボルト 16 の中間部に設けたカム部 18 の外周面により、上記連結部 10c の内側面 20c に抑え付けられる。この結果、上記シャフト 7b の対向面 21b が上記内側面 20c に強く当接すると共に、このシャフト 7b がこの内側面 20c から離れる方向（図 2 の上方）へ変位する事を阻止される。従って、この状態で、上記シャフト 7b の先端部は、上記両抑え板部 9a、9b に対し遠近動する方向にのみ変位する事ができなくなると共に、自身の中心軸 O_{7b} 周りに回転する事ができなくなる。この結果、上記両抑え面 11、11 と上記両外側平面 13、13 との間に嵌合隙間 15、15 が残っている場合でも、過大なトルクが負荷されるか否かに拘らず、結合部でがたつきが発生する事を防止できる。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0044

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0044】

- 1 自在継手
- 2 ヨーク
- 3、3a～3g ヨーク
- 4 十字軸
- 5 軸受カップ
- 6 シャフト
- 7、7a～7f シャフト
- 8、8a～8g 基端部

9 a、9 b 抑え板部
10、10 a～10 g 連結部
11 抑え面
12 a、12 b 通孔
13 外側平面
14 切り欠き
15 嵌合隙間
16、16 a 抑えボルト
17、17 a ナット
18 カム部
19 底面
20、20 a～20 g 内側面
21、21 a～21 d 対向面
22 隙間
23 隙間
24 平面部
25 凸曲面部
26 平面部
27 凹曲面部
28 凹部
29 凸部
30 被抑え面
31 凹部
32 雄ねじ部
33 a、33 b 円柱部
34 平面部
35 傾斜面部
36 カム部
37 ねじ孔
38 挿通部
39 鏝部
40 係止溝
41 カバー
42 オリング
43 大径孔部
44 段部
45 かしめ部